

## <研究ノート>

# 佐藤仮説と佐藤構想

明石博行

### はじめに

1987年11月27日に一橋大学で開催されたシンポジウム「『資本論』成立史をめぐる諸問題」において、故佐藤金三郎氏は、『資本論』成立史にかんする新たな仮説的見解を公表し、経済学批判体系にかんする構想を示唆した。しかし、佐藤氏の言説のなかから氏の新たな仮説と構想を読み取るのは必ずしも容易なことではなく、それは一種の謎解きの様相を帯びている<sup>(1)</sup>。また、このような解読の困難さと佐藤氏の所説を論ずるさいの各人各様の思い入れがあるために、従来の佐藤氏の所説の理解は必ずしも十分とはいえぬように思われる<sup>(2)</sup>。佐藤氏が提起した新たな仮説とはいかなるものであったか。その仮説にもとづく経済学批判体系の構想とはいかなるものであったか。本稿では、これらの問題を検討し、佐藤氏の学問的遺産の内在的理解を試みる<sup>(3)(4)</sup>こととしたい。

- (1) 佐藤氏の仮説にかんする従来の理解の不十分さが、この解読の困難を物語っている。また、新たな仮説をふまえた佐藤氏の経済学批判体系の構想については、まだ研究されたことがないといってよいであろう。
- (2) 佐藤氏の業績については、これまでにいくつかの論評がおこなわれている。たとえば、内田弘氏は、「マルクスは〔の——引用者〕剰余価値論をささえる単純流通と資本主義的生産との論理的同時的関連の事実上の把握はすでに『哲学の貧困』でおこなわれた、と『シンポ』…でのべました」(内田 [2] 14)として、1857年を分水嶺として『資本論』を「前史」と「本史」にわけ佐藤氏の二段階区分を批判し、『貧困』は「前史」的著作ではないことを主張している(ただし、前記の発言

は、内田 [1] には明示的なかたちではみられない)。また、佐武弘章氏は、『要綱』から『資本論』にかけて、「資本の生産過程論」の理論的性格は変化したということ、そして佐藤金三郎氏のシンポジウム「『資本論』成立史をめぐる諸問題」での主張の一つはこの理論的性格の変化を言明する点にあった(佐武 [5] 31) ことを指摘し、その論証を試みている。さらに、大野節夫氏は、『要綱』での「表面」と「深部」という「二層モデル」が、『資本論』では「基底・内的関連・表面の三層」(大野 [3] 43) をなす三層構造に変化したという観点から、佐藤氏の「二層モデル」理解にたいして自説を対置して展開している。これらはそれぞれ示唆にとんでいるが、自説の展開を基軸にして佐藤氏の所説を論評したものであり、自説にかかわるかぎりでは佐藤氏の所説を検討するという性格をもっている。高須賀義博氏の上記のシンポジウムでの発言や、高須賀 [8]、山田 [11] などは、佐藤氏の所説を全体的かつ内在的に検討しており、それぞれ有益な考察を含んでいる。しかし、高須賀氏には独自の「佐藤仮説」理解やスターリン批判への思い入れがあり、山田氏のばあいは高須賀氏の「佐藤仮説」理解に影響されていて、いずれも佐藤氏の所説の理解には問題を残している。

- (3) 正木八郎氏は、つぎのように述べている。「われわれの前に遺された先生の「迷い」あるいは「ディレンマ」はなにを語っているのか。この黙示録の解説がわれわれに与えられた最初の課題であろう。……シンポジウムで先生が告白されたこの「ディレンマ」、「迷い」をいかに受け止め、それからなにを学ぶべきか。それは、先生の学問的営為の過程を知る者にとっては、とうてい片手間に済ませることのできない問題である。先生の「ディレンマ」は、今日のマルクス経済学研究のあり方に深刻な反省を迫る迫力をもっている」(290)。わたくしもまた、同じような思いをいただいている。だが、この「黙示録」の解説のためには、佐藤氏の遺した仮説と構想を正確に理解することが前提となるにもかかわらず、その正確な理解がなされているとはいえない。「最初の課題」に取り組むための前提が、まだ確立されていないのである。本稿はその前提を確立しようとするものである。佐藤氏の「ディレンマ」・「迷い」の解説と評価は、この前提をふまえることによって可能となるのであり、その解説と評価の試みを、わたくしは拙稿 [12] においておこなっておいた。
- (4) 本稿では、高須賀 [7] からの引用はすべてページ数のみを記し、それ以外の引用は文献番号のあとに引用ページ数を記す。

## 1. 高須賀義博氏の「佐藤仮説」論

高須賀義博氏は、佐藤氏の発言を独自に整理し、それを「佐藤仮説」と呼んだ。高須賀氏の「佐藤仮説」論は広範に受容されており、佐藤氏の仮説的見解にかんする従来の理解は、氏の「佐藤仮説」論に大きく規定されている。さき

のシンポジウムは、この「佐藤仮説」は「魅力的でありかつチャレンジングな問題提起」(13)であると判断した高須賀氏が、「佐藤仮説の妥当性とインプリケーションを明らかにしてみたい」(同)と考え、「佐藤仮説の含意をくまなく引き出す」(同)ことを主眼として企画したものであり、佐藤氏の新たな仮説的見解の表明は、高須賀氏の尽力を基礎としてはじめてなされえたものであった。このような経緯をふまえるならば、高須賀氏の独自の貢献は評価されねばならないし、氏の「佐藤仮説」論が広範に受容されたこともうなづける。けれども、高須賀氏の「佐藤仮説」論にはミスリーディングだと思われる点が散見されるのであり、氏の「佐藤仮説」論は佐藤氏の見解の十全な解説であるとはみなしえないように思われる。そこでまず、高須賀氏の「佐藤仮説」論を検討することにしたい。

高須賀氏の「佐藤仮説」論には、シンポジウムが開催される以前にまとめられたものと、シンポジウムのあとでまとめられたそのヴァリエーションがある。まず、前者から検討してみよう。「『経済学批判要綱』……から『資本論』へのマルクスの経済学研究を連続したプロセスとして見る成立史研究には疑問がある。この間には経済学方法論上の重要な変化があったように思われる。一言で言えば、『要綱』の弁証法的展開に対して、『資本論』では論理＝歴史説になっていると考えられる」(同)。シンポジウムの席上高須賀氏は、「これはわたくしの要約ですから佐藤さんの言われた通りではないと思います」(同)と断りつつ、この要約を「佐藤仮説」だとした。これが高須賀氏によって最初になされた「佐藤仮説」の解説である。

この高須賀氏の「佐藤仮説」論にたいして、佐藤氏は、シンポジウムの報告においてつぎのように述べていた。「私は別にたいしたことを言ったわけではありませんが、それが高須賀さんの手にかかるというまにか「佐藤仮説」とかいうような大げさなものになってしまって、正直なところ困っているんです」(18)。「高須賀さんの書かれた、今日のシンポジウムに参加してくださった方々への手紙によると、私が、マルクスははじめ『要綱』では弁証法的展開だったのが、『資本論』では論理＝歴史説になったと述べたということになっ

ていて、それが「佐藤仮説」だといわれているわけですが、……私は高須賀さんへの返事のなかで、僕はそんな言い方はしていなかったよと書いたのです。いま思えば、そのときにチャンと書き直しておけばよかったんですが、……まあ、これでいいや、シンポの当日にチャンと言い直すからということで妥協しちゃったのです。皆さんのご質問を聞いていると、やっぱり、それがいけなかったようなんですが、ほんとうのところ、ああいう言い方はしていなかったのです」(174)。「佐藤仮説」とかいうような大げさなもの」といった発言のなかには一種の謙遜が含まれているが、「ああいう言い方はしていなかった」という佐藤氏の明言は謙遜とは無関係であり、その含意を推しはかってみる必要がある。

佐藤氏があえて批判した、「『要綱』の弁証法的展開に対して、『資本論』では論理＝歴史説になっていると考えられる」という高須賀氏の整理には、つぎのような問題がある。第一に、この規定によれば、論理＝歴史説は弁証法的展開の方法ではなく、したがってまた『資本論』の方法は弁証法的方法ではない、ということになる。だが、『資本論』の方法が弁証法的展開の方法でないとは、佐藤氏はいわないであろう。佐藤氏の規定は、「論理説から論理＝歴史説への移行」であって、「弁証法的展開から論理＝歴史説への移行」ではない。第二に、このほうがより重要であるが、佐藤氏の移行しつつある変化過程のなかでの方法論の変化の把握、『要綱』以降の変化の過程における『資本論』の方法の変化の把握を、高須賀氏は『要綱』と『資本論』のそれぞれの固定的な性格規定の整理に置き換えている。佐藤氏は、『要綱』以後に論理説から論理＝歴史説への移行がみられるとし、初版からフランス語版にかけての『資本論』もその変化過程のなかでとらえているのであり、動的な過程のなかで方法論の変化を把握している。だが、高須賀氏の整理では、『要綱』の方法は弁証法、『資本論』の方法は論理＝歴史説、と二分してそれぞれが固定的に整理されている。佐藤氏の動的な過程のなかでの変化の把握が、動きのない静的な性格規定へと変えられているのである。そのため、ここからつぎの二つの問題が派生的に生じている。まず一つには、佐藤氏は、『要綱』の脱稿後からこの移行

が始まり、マルクスはしだいに論理＝歴史説へと移行しつつあったと把握していたが、高須賀氏の整理ではこの独自性が表現されていない。「マルクスは、論理説からしだいに論理＝歴史説に移行しつつあったのではないか、しかも、この移行は……『要綱』の脱稿後からすでに始まっていたのではないか」(124)。「マルクスは、『要綱』以後、論理説から論理＝歴史説へ移行していった」(145)。佐藤氏はこのように把握していたのであるが、高須賀氏の整理ではこのような佐藤氏の所説の独自性にかんする言及はみられない。また二つには、高須賀氏の整理では、佐藤氏独自の『資本論』解釈が不明確にされている。『資本論』は論理＝歴史説だと断定してしまうならば、『資本論』は論理的に解釈すべきだという佐藤氏の主張が存在する余地はなくなってしまう。佐藤氏は『資本論』は論理＝歴史説だと断定してはいないのであり、すぐあとでみるように、論理＝歴史説へ移行しつつあったが、それをマルクスは十分自覚し対自化しえていなかったと解していた。そのような解釈にもとづいて、佐藤氏は、「『資本論』もそういう観点から読むべきであると考えています。つまり、『資本論』の論理的解釈です」(54)と述べていたのであるが、高須賀氏の解説ではこの点が不明確にされている。

これらの点で高須賀氏の「佐藤仮説」論は佐藤氏の所説とは異なっているのであり、佐藤氏が高須賀氏の解説をあえて批判したのは、これらの差異を意識してのことであつたと思われる。しかし、それ以外にもこの高須賀氏による「佐藤仮説」の整理には、一定の問題が含まれている。さきに述べたこととも関連するが、「この間には経済学方法論上の重要な変化があつた」という整理の仕方も、十分なものとはいいがたい。「論理説から論理＝歴史説へのいわば方法論上の変化が生じていたにもかかわらず、マルクス自身は必ずしもそれを方法論的に十分対自化しえていなかったのではないか」(141)。佐藤氏はこのように述べていた。マルクスは方法論の変化を十分自覚し対自化しえていなかったと佐藤氏は把握し、このような慎重な表現をしていたのであるが、高須賀氏の整理では佐藤氏の慎重な表現に含まれているこの把握は消失している。

また、冒頭の「『経済学批判要綱』から『資本論』へのマルクスの経済学研

究を連続したプロセスとして見る成立史研究には疑問がある」という整理の仕方にも問題が含まれている。第一に、この点の理解をめぐって、高須賀氏と佐藤氏とのあいだには一定の差異がみられる。高須賀氏は、シンポジウムの席上、「佐藤さんの出した点で方法論的に一番重要なのは、モスクワのマルクス＝レーニン主義研究所みたいにマルクスの『資本論』の第一草稿、第二草稿、第三草稿というふうに連続的に見ることに對して、佐藤さんが大きな疑問を呈していることだろうと思います」(32-3)と解説した。しかし、佐藤氏自身は、報告では、「『要綱』を「『資本論』の第一の草案」、また、1861～1863年草稿「経済学批判」を「『資本論』の第二の草案」、そして最後に、1863～1865年草稿を「『資本論』の第三の草案」とよぶことが果たして適當かどうか。こういうよびかたは、要するに、第一、第二、第三というよびかたからもわかるように、『要綱』から『資本論』第1巻の出版までの『資本論』の成立過程をまさに連続的な過程としてとらえたものと言ってよいのではないかと思います。そういうとらえかたが果たして適當かどうか。こういう問題が起こりうるのではないのでしょうか」(22-3)と述べていたが、フロアーからの質問に答えて、「『資本論』という結果からみれば、『要綱』は第一の草稿であり、1861～1863年草稿は第二の草稿であり、また1861～1863年草稿 [1863～1865年草稿の誤りであろう——引用者] は第三の草稿であると、こういうふうに言っているんで、そういうふうないうことと、その間にいろいろなプランの変更があったとか方法論上の変更があったとかいうこととはけっして矛盾しない。／だから、第一、第二、第三という『資本論』の三つの草稿説が即連続説には必ずしもならない」(36)、とも述べていた。高須賀氏の解説は、報告での発言を受けてなされたものであり、そのかぎりでは間違っていない。けれども、高須賀氏の解説は連続説を否定するという面のみをみた解説となっており、さきの佐藤仮説の整理もそうなのであるが、この解説はやはり一面的である。佐藤氏は連続説と断絶説との統一的把握をおこなおうとしていたといえるのであり、高須賀氏のように佐藤氏の見解を不連続説・断絶説としてのみとらえるべきではない。<sup>(1)</sup> 第二に、この規定はつぎに検討する「佐藤仮説」論のヴァリエーションには

含まれていない。連続説と断絶説との統一的把握という佐藤氏のとらえ方は、佐藤氏の新たな仮説の基底にある理論構造をなしているといえることができる。だが、これは新たに提起された仮説そのものとは区別さるべきであり、これを「佐藤仮説」と呼ぶのは適切ではないであろう。解説の内容に問題があるということを別としても、高須賀氏自身がのちにこの解釈を変更しているのであって、たんなる連続説への批判を「佐藤仮説」と規定するのは妥当ではないように思われる。

このように、高須賀氏による「佐藤仮説」の当初の紹介と解説は、かえって誤解を生みだしかねない過度の単純化ないしは置き換えを含んでいたように思われる。では、シンポジウムののちになされた「佐藤仮説」のヴァリエーションはどうか。このヴァリエーションでは、解説に一定の変化がみられるものの、やはり同様の単純化ないし置き換えがみられる。と同時に、その解説のなかには新たな問題も含まれている。つぎに、高須賀氏によるこの「佐藤仮説」のヴァリエーションを検討してみることにしよう。

「第一、『要綱』の最大の理論的成果を「二層モデル」——資本制経済における流通と生産の関係を表面と深部として共時的位相で把握する考え方——にあると把握し、このモデルにおいては論理説しか成り立たないとします。佐藤さんが、貨幣の資本への転化や領有法則の変化を論じた視角はこれでした。／第二、『資本論』については、バックハウスらの解釈を受け入れて、理論の「歴史化」が見られる、つまり、論理＝歴史説へ変化したとします。しかも、これは単に叙述をわかりやすくするための便宜的手段ではなく、方法論上の変化であり、『要綱』からの理論的後退であると考えます。それゆえに、この論拠を『資本論』で歴史的記述が豊富になった点に求めるのではなく、相対的剰余価値論に分業→協業→機械制大工業という発展段階論を導入した点や、フランス語版『資本論』で資本の集中についての叙述が拡大されたことに求めるのが佐藤さんの特徴です。そして『資本論』で使用されている「資本のゲネジス」は「……明らかに資本の論理的生成ではなくて、資本の歴史的生成」であると明言しています。この論理説から論理＝歴史説への方法論上の変化の背後には、

革命の目標が『要綱』と『資本論』とのあいだで「疎外された労働の止揚」から「生産過程の共同的統御に対する要求」へ変化したことがあるとして、この点で佐藤さんはツェヒや西村弘氏の説を肯定しています。／第三、他方『要綱』と『資本論』の体系構成の原理は共通していて、「資本一般」構想が貫いているとします。『要綱』から『資本論』にかけて「資本一般」の内容は大きく変化し、『資本論』ではその用語は使用されなくなったのですが、佐藤さんによると『資本論』は「資本一般」の完成形態であり、「範疇的な意味での資本一般」です(199-200)。

これが、シンポジウムでの佐藤氏の報告をふまえたのちの、高須賀氏による「佐藤仮説」の整理である。この整理には、『要綱』は弁証法的展開だとする規定の消失、『要綱』から『資本論』への過程の連続説把握にかんする言及の消失といった変化がみられる。しかし第一に、さきに指摘したものと同様な単純化ないしは置き換えが再度みられる。ここでは、第一として『要綱』は論理説であることが指摘され、第二として『資本論』は「論理＝歴史説へと変化した」ということが指摘されて、『要綱』と『資本論』の方法論の性格規定が固定的に整理されている。佐藤氏が『要綱』は論理説であったとみていたと解することは正しいが、しかし、佐藤氏は『資本論』を論理＝歴史説であるというように固定的に性格づけていたのではない。高須賀氏のように、第一に『要綱』について、第二に『資本論』についてというかたちで、それぞれを固定的に性格規定する仕方は、本来的に変化過程のなかでの動的な移行関係としての把握を動きのない静的な性格規定に転変させているという点で妥当ではないのである。また、方法論の変化が『要綱』以降に生じたことにかんする明示的な指摘は、ここでも欠如している。さらに、論理説から論理＝歴史説へのいわば方法論上の変化をマルクスが必ずしも十分に自覚し対自化しえていなかった、という佐藤氏の把握への言及はなく、『資本論』を論理説的に読みうる余地はここでもなくなっている。

第二に、この整理がかぎられた時間的制約のなかでの総括としてなされたことはふまえなければならないとしても、第一と第二の論点区分の基準が明確で

はない。第一としては、『要綱』の性格規定の問題が、方法論の問題に基本的に限定されたかたちで整理されている。第二としては、(1)『資本論』は論理＝歴史説へと変化したこと、(2)この変化が後退だと考えられていること、(3)相対的剰余価値論・資本の集中にかんする叙述が方法論の変化という判断の論拠とされ、「資本のゲネジス」が「資本の歴史的生成」と解されていること、(4)この方法論の変化の背後に革命目標の変化があったとしていること、が指摘されている。この整理では、第一として『要綱』の性格規定が、『資本論』の性格規定が整理されているようにもみえるが、第二の点で言及されている論点が多すぎてバランスを失していることや、第二の点では部分的に変化の規定がはいり込んでいることを考えると、この基準で二つの論点がわけられているとはみなせない。また、第一として『要綱』の方法にかかわる問題が、第二として『資本論』へといたる方法の変化とその評価にかかわる問題が整理されているようにもみえるが、第二の点では「『資本論』について」として『資本論』の固定的な方法規定がなされており、ここで変化の過程が整理されているとはいえないから、この基準で二つの論点がわけられているともいえない。個々の規定や解説の内容を別としても、この二つの論点にわたる基準が不明確なのである。そのため、この整理によって「佐藤仮説」とはなにかが明確となったとはいえぬものが残る。

第三に、この整理の第三の論点は、ここではじめて「佐藤仮説」の一つに組み入れられたものであり、最初の整理では「佐藤仮説」のなかにはいっていなかった。この論点が「佐藤仮説」のなかにはいるのかいなかは、高須賀氏の「佐藤仮説」の整理自体のもつ動揺として、それ自体が問題である。さきの引用部分のまえで、高須賀氏が、論理と歴史の関係はいままで「マルクス・エンゲルス問題」として取り上げられることが多かったが、「今日の佐藤さんはマルクス自身の中でこれを問題としました。わたくしが「佐藤仮説」と呼んだのはこれです」(199)と述べていることに照らしてみるならば、高須賀氏の論理からしても、この論点は「佐藤仮説」とは別の論点として整理されるべきではないかと思われる。また、この論点は処女論文以来の佐藤氏の所説にかかわるも

のであり、このシンポジウム報告で新たに提起された仮説とはみなしえないから、これを「佐藤仮説」と呼ぶことは妥当性を欠いているように思われる。

以上みてきたように、高須賀氏の「佐藤仮説」論はさまざまな問題をはらんでいる。にもかかわらず、氏の「佐藤仮説」論は、多くの研究者に影響を及ぼしている。わたくしのみるところでは、高須賀氏の「佐藤仮説」論のもっとも大きな問題点は、佐藤氏の仮説を、『要綱』は論理説であり、『資本論』は論理＝歴史説である、というかたちで図式化してしまったことであり、このように図式化することによって、それは多くの論者に影響を及ぼしたのである<sup>(2)</sup>。高須賀氏の「佐藤仮説」の解説は、一見しただけでは容易にとらえがたい佐藤氏の見解を整理し、その手引きを与えるという点で一定の意義をもった。また、そもそも佐藤氏の見解は高須賀氏の「佐藤仮説」論を媒介としてはじめて公表されえたものであり、高須賀氏の「佐藤仮説」論はそれ自体として一つの意義をもっていた。しかし、高須賀氏の「佐藤仮説」論は、その歴史的役割を評価したうえで、一定の限界をもった解説として訂正さるべきものであろう。

- (1) 佐武弘章氏は、「不確定な点を残しながらも、佐藤氏は『資本論』成立史の連続・成熟説から断絶・変化説へと見解を変えた」（佐武 [5] 34-5）と評している。しかし、晩年の佐藤氏は連続説と不連続説をいかに統一するかをめぐって苦慮していたとみるべきであり、佐藤氏の晩年の見解を「断絶・変化説」と規定することは、高須賀氏の解説と同じく、一面的な理解であるように思われる。
- (2) たとえば、シンポジウムのさいのフロアーからの質問には、つぎのようなものがみられる。「『佐藤仮説』で『資本論』は論理＝歴史説だというとき、論理展開の中に歴史的例証をはめこんで論理展開の助けにしているという程度のことか、それともエンゲルス流の論理＝歴史説なのか」（169）。「『要綱』はかなり歴史的であり、『資本論』のほうが歴史については鈍感になったのではないかと、実は逆の印象をもっています」（171）。これらの質問では、『要綱』は論理説であり、『資本論』は論理＝歴史説である、という図式が、暗黙のうちに前提されている。このような質問がでたことをふまえて、佐藤氏は高須賀氏の「佐藤仮説」論を批判したのであった。また、山田鋭夫氏は、「佐藤仮説」の論拠としては、「論理説（『要綱』）か論理＝歴史説（『資本論』）かという図式が核心的な位置をしめている」（187）と述べている。この図式でも、高須賀氏の図式化の影響をみてとることができるであろう。

## 2. 論理説から論理＝歴史説への変化

それでは、佐藤氏がさきのシンポジウムで提出した新たな仮説とは、いったいいかなるものであったのだろうか。その基本的構造は、佐藤氏の問題提起のうちにすでに措定されている。佐藤氏は、バックハウスの提起とそれにたいするシュバルツの論評を紹介しつつ、つぎのように問題を整理していた。シュバルツは、「エンゲルスの『資本論』第一章誤解説——は、1978年までは西ドイツのアカデミックなマルクス＝エンゲルス研究のほとんど一般常識となっていた」と述べているが、「1978年まで」というのは、この年に、それまでは西ドイツでエンゲルスの『資本論』誤解説のもっとも先鋭な主張者の一人であったバックハウスが、突如エンゲルス以来の正統派の論理＝歴史説は必ずしも『資本論』の誤読とばかりはいえないと叫びだしたからである。バックハウスは、『資本論』の初版から第二版にかけての価値形態論の変化を再検討して、「マルクスは『資本論』初版までの論理説から第二版での論理＝歴史説へと、いわば方法的な転換をおこなっている」(123)ことを発見したが、同時に、「彼の立場からすれば、第二版にみられるような「歴史化」は価値形態分析の「俗流化」であり、方法論的にも初版までのマルクス自身の立場からの後退だということになる」(124)のであって、「彼は結局のところ解決できないディレンマに陥っている」(同)。このバックハウスの論文には、さしあたり二つの問題点が含まれている。「ひとつは、……果たして『資本論』初版(1867年)と第二版(1872年)とのあいだに、論理説から論理＝歴史説への移行というような方法論上のドラスティックな変化があったかどうかということ、いまひとつは、もし仮にこのような変化があったとすれば、われわれはこんにちそれをどう評価すべきだろうかということ」(同)である。これが佐藤氏の問題の整理の仕方であり、この問題に答えるかたちで、佐藤氏はみずからの新たな仮説を提示したのであった。

佐藤氏は、まず第一の問題について、「私自身はバックハウスと同様に、マルクスは論理説から論理＝歴史説へ移行しつつあったのではないか、しかも、

その移行は、バックハウスのいうように『資本論』の第二版においてはじめて生じたというよりはむしろ、『要綱』の脱稿後からすでに始まっていたのではないかと考えている」(同)、という結論を提示した。この佐藤氏の見解は、方法論の変化があったことを認める点でバックハウスの主張との共通性をもっている。しかし、そこにはつぎの二つの独自性がある。その一つは、ここで述べられているように、方法論の変化が『要綱』の脱稿後からすでに始まっていたと把握したことである。いま一つは、前節でみたように、マルクス自身は方法論の変化を十分自覚し対自化しえていなかったと把握したことである。したがって、『要綱』において論理説である「二層モデル」が確立したという理解を前提とする、『要綱』以降にマルクスの方法は論理説から論理＝歴史説へと移行していったが、マルクス自身はこの方法論の変化を十分自覚し対自化しえていなかった、という仮説、これがこのシンポジウムで提起された佐藤氏の第一の仮説であった、といえるのである。

この仮説における、『要綱』以降にマルクスの方法は論理説から論理＝歴史説へと移行していったという判断の主要な論拠は、つぎの三つに集約できよう。第一は、相対的剰余価値論の形成過程における、協業・分業・機械という三段の展開の形成である。『要綱』ではまだ相対的剰余価値の生産が協業・分業・および機械という三段の展開をなすものとしては取り扱われていなかったが、1859年春または1861年夏の「資本にかんする章へのプラン草案」で三段の展開の構想がはじめて現れ、1861～1863年草稿で相対的剰余価値論がこの三段の展開をなすものとして扱われるようになった。この三段の展開は、マルクスによれば、「資本そのものがどのようにして生産されるのか」という「資本自身のゲネジス」を示すもの」(127)であり、「相対的剰余価値の生産とともに はじめて資本主義に特有な生産様式……「シュベツィーフイッシュ……に資本主義的な生産様式」」(同)が生まれてくる。このような議論は、「明確な形では……1861～1863年草稿で協業、分業、および機械という三段の展開として説かれるようになってはじめて現れたと言ってよい」(128)。このように佐藤氏は判断し、論理説から論理＝歴史説への移行は『要綱』以後あるいは『経

『経済学批判』の刊行以後に始まりつつあったと思っているが、「1861～1863年草稿の相対的剰余価値論における協業、分業、および機械という三段の展開がその一例だと考えている」(141)、と述べたのである。

第二は、フランス語版『資本論』における歴史的叙述の拡大である。フランス語版『資本論』における「わかりやすく」するためのテキストの書き換えには……バックハウスが『資本論』の第二版の価値形態論における書き換えについて指摘していたのと同じような方法論上の変化、すなわち論理説から論理＝歴史説への移行がフランス語版の場合にも見られるのではないか」(132)。佐藤氏はこのように述べ、つぎのような諸点を指摘している。一つは、フランス語版の表題は「資本主義生産の発展」となっており、「「発展」というとどうしても歴史的な響きが強くなる」(同)ということである。二つには、領有法則の転回論の扱いでは、「『要綱』から『資本論』のフランス語版にいたる展開過程で、論理説から論理＝歴史説への移行が見られる、とくに最後のフランス語版では歴史的論理の色彩が著しく強まってくるというのは、私もたしかに山田さんが指摘されているとおりではないかと思っている<sup>(1)</sup>」(133)、「このようなテキストの変化のなかに、やはりさきほど述べたような方法論上の変化が隠されているんじゃないかと思う」(同)という点である。さらに三つには、初版での「諸資本の集中または資本による資本の吸引の諸法則」にかんする「簡単な事実の示唆」がフランス語版では「実際にはかなりな長さになっている」(134)のであり、この訂正が取り入れられた第4版では約2倍に増えている、「ここでもまた、フランス語版におけるこのようなテキストの書き換えをどのように考えたらいいかという問題がある」(134-5)ということである。

第三は、価値形態論における叙述の変化にかんする解釈である。佐藤氏は、「問題はやはり、第二版とフランス語版におけるテキスト上の変更をどう見るかという点」(137)であり、「モスト原著・マルクス改訂『資本論入門』……の評価をめぐって[る——引用者]バックハウスとシュバルツのあいだの論争は、この問題を考えるうえで参考になる」(同)として、この問題をつぎのように論じている。この著書を読んだとき「私にとってショックだったのは、マ

ルクスが大きく書き直したといわれる「商品と貨幣」のところ、とくに価値形態の展開についての部分」(137)であり、「この部分は……毛皮と塩との偶然的な交換から始まる交換のまったく歴史的な叙述になっている」(同)。バックハウスが、「マルクスはこのような通俗化……によって、……彼の分析をより深く理解するための道を絶望的に閉ざしてしまった」(138)と述べたのにたいし、シュバルツは、「マルクスは、意識的に歴史的＝経験的な諸契機によって概念的＝論理的な分析よりわかりやすく、すなわちより効果的にしようと思ったのだ。」だから、第二版は後退ではなく、むしろ『資本論』の影響力を高めるといふ方向での叙述の「改善」であり、いっそうの発展なのだ」(138-9)とみ、「第二版の価値形態論にみられる「歴史化」は……叙述の「改善」であって、商品から貨幣の発生の概念的＝論理的な分析が依然としてそこでの主要な契機をなしているという点では、第二版も初版となんら変わりがない。その意味ではバックハウスの解釈とはちがって、初版と第二版とのあいだには方法論または理論のうえでの変化はないという」(139-40)。だが、「一方で、「歴史的＝経験的な諸契機」の導入という叙述のうえでの変化を認めながら、他方で、方法論もしくは理論のうえでの変化を認めない」(140)というのは「疑問」(同)であり、「むしろ、バックハウスのように、マルクスは論理説から論理＝歴史説に移行したと解釈するほうが自然なんじゃないかと思う」(同)。

以上みたように、このシンポジウムにおいて提起された佐藤氏の第一の仮説を支える主要な論拠は、(1)相対的剰余価値論の形成過程において、『要綱』以後に協業・分業・機械という三段の展開が形成されたという判断、(2)フランス語版『資本論』において歴史的叙述が拡大されたという判断、(3)価値形態論における叙述の変化は方法論の変化を示すという判断、におかれていた。これらの判断はすべてマルクスの方法が論理説から論理＝歴史説へと変化していったというバックハウスと同様の見解の論拠となっているが、このうち第一の判断のみが『要綱』または『批判』以降からこの方法論の変化が生じたという佐藤氏独自の主張の論拠となっている。また、この第一の論拠は、次節でみるように、方法論の変化という把握と革命目標の変化という把握とを結びつける

媒介環となっており、この方法論の変化は後退であるという評価を導く論理連鎖における不可欠の環となっている。佐藤氏はこの論点を非常に強調しているが、それはこのような背景があるからなのである。<sup>(2)</sup>

また、マルクス自身はこの方法論の変化を十分自覚し対自化しえていなかったという仮説は、つぎの三段階の論理をふまえた論証がなされているといえる。第一の段階は、まず、「草稿の執筆過程でいろいろなことがあったにせよ、ともかくマルクス自身によって、1861～1863年草稿を一つのまとまった草稿というふうに取り扱われていたという事実」<sup>(3)</sup>(27)を確認することである。第二の段階は、これをふまえて、1861～1863年草稿における「資本一般」概念の変化をマルクスがどのようにとらえたかを判断することである。『要綱』以来マルクスは「資本一般」の考察を続けてきたが、その間に経済学研究上の成果が「資本一般」に取り入れられてきた。「その結果、事実上、「資本一般」の「概念規定の変更」が生じてきていたにもかかわらず、マルクス自身は方法論的に十分自覚しないままに……『要綱』以来の「資本一般」という同じ言葉を使いつづけてきた。しかし、彼自身もだんだんとそういう無理に気がついてきつつあった」(99)。したがって、「資本一般」概念の変更が事実上生じていても、マルクスは、第一段階で確認したように1861～1863年草稿を一つのまとまった草稿とみなしており、「資本一般」という言葉を使い続けていたのであるから、「マルクスの経済学批判の仕事には、時代の制約によって、彼自身が十分に自覚していなかった、ある種の認識論上の欠陥ないしは方法論上の不十分さが含まれているのではないか」(同)、ということになるのである。このような理解をふまえて、第三段階として、結論的判断がなされる。「概念的＝論理的分析」をわかりやすくするための「歴史的＝経験的な諸契機」の導入ないしは補足、あるいは、「論理的なものの歴史化」がマルクスによって意識的におこなわれた結果、論理説から論理＝歴史説へのいわば方法論上の変化が生じていたにもかかわらず、マルクス自身は必ずしもそれを方法論的に十分対自化しえていなかったのではないか」(141)。すなわち、(1)マルクス自身が“1861-63年草稿”を一つのまとまった草稿とみなしていたにもかかわらず、(2)この

草稿で「資本一般」概念は変化しており、この変化をマルクスは十分に自覚し対自化しえていなかったのであるが、(3)これと同様に、マルクスの方法論も変化しており、かれはこの変化も十分に自覚し対自化しえていなかったのである。必ずしも佐藤氏自身が明確に述べているわけではないが、佐藤氏の発言にはこのような論理の連鎖が隠されていたといえる。

- (1) 山田鋭夫氏は、つぎのように述べている。「私は『《歴史》認識の一基準』としか言っていないのに、佐藤さんにかかると、「マルクスは論理説から論理＝歴史説へと変わった」と山田は言っているのだとされてしまって、少々とまどっている」(190)。たしかに山田氏は、フランス語版『資本論』について、「この転回が……『歴史』認識の一基準としての意義をもたらされるにいたっている」(山田 [10] 269)、「転回の『論理』認識からする……『歴史』的批判の基準として、商品生産の所有法則……が始源に措定された」(同)といった言い方しかしていない。したがって、この点では佐藤氏による山田氏の所説の過剰解釈がみられるとあってよく、ここでは佐藤氏の独自の解釈が提示されているとみるほうが適切である。
- (2) 佐藤氏は、1861～1863年草稿の機械論の中断いかにめぐる論争より、「1861～1863年草稿ではじめて相対的剰余価値論が……三段の展開として説かれるようになったということ、その意義をどうみるかという問題」(128)のほうが「もっと重要」(同)であり、また、「個体的所有の再建」問題で論争された第24章の「否定の否定」をめぐる議論より「もっと重要なこと」(129)は、「『祖国雑記』編集部への手紙」において「否定の否定」という「私の主張そのものが、それにさきだって資本主義的生産についての諸章のなかにあたえられている長い叙述の要約にほかならない」といわれているなかの、「それにさきだって資本主義的生産についての諸章のなかにあたえられている長い叙述」そのものについて熟考すること」(130)だとし、「資本主義的生産についての諸章」とは資本主義的蓄積の一般法則を論じた第23章だけではなく、「相対的剰余価値の生産方法ないしは独自の資本主義的生産様式の発展について論じた第11章から第13章を挙げるべきであろう」(130-1)、と述べている。佐藤氏がこの論点をこのように強調したのは、相対的剰余価値論の形成過程において、『要綱』以後に協業・分業・機械という三段の展開が形成されたということが、『要綱』後に方法論が変化していったという判断の論拠となるとともに、それが革命目標の変化という問題と結びついているからだといえるのであり、この結びつきは次節で論じられる。
- (3) この点に関連して、フロアーからの質問として、つぎのような疑問がだされていた。「『経済学批判』というタイトルはずっと変わらなくてとも、『資本論』という表題が出て来ている訳ですから、どこかで何かが変わっていなければならないと

思います。そして「経済学批判」という副題は『資本論』まで付いています。ですからここで1861～1863年草稿をとおして「経済学批判」というタイトルが同じだったと考えますと、「資本一般」は変わったという考えと矛盾してくると思われま

す」(33)。この質問はプラン問題にかんする第3報告のまえになされたもので、当然生ずるであろう疑問であるが、プラン問題にかんする報告をふまえるならば、この質問への回答はそこですでになされていたといえる。なぜなら、「資本一般」概念の事実上の変化があったとしても、それをマルクスは十分自覚していなかったとすれば、この概念の事実上の変化と「1861～1863年草稿をとおして「経済学批判」というタイトルが同じだった」ことが矛盾するとはいえないからである。なお、この点については、拙稿 [12] 61 および第3節注8) を参照されたい。

### 3. 方法論の変化は後退である

前説でみたように、佐藤氏がバックハウス論文で提起されたとみた第二の問題は、「もし仮にこのような変化があったとすれば、われわれはこんにちそれをどう評価すべきだろうか」という問題であった。この問題にたいして佐藤氏は、方法論の変化があったという第一の結論をふまえて、「方法論的には後退ではないかと思っている」(145) とした。したがって、さきのシンポジウムにおいて提起された佐藤氏の第二の新たな仮説は、論理説から論理＝歴史説への方法論の変化を後退と評価する見解にある、ということが出来る。方法論の変化ということ自体は、一つの事実認識である。それをいかに評価するかが問題なのであり、佐藤氏はこれを後退と評価したのである。

では、なぜ後退という評価がなされたのであろうか。その理由の一端は、学生時代からの論理説志向に求められるであろう。佐藤氏の方法論的立場には動揺と変化がみられるが、佐藤氏は戦後の新正統派といえる潮流のなかでもっとも徹底した論理説的立場の代表者であった。氏の長年にわたる論理説的立場へのシンパシーが、このような評価の背後にある一つの事情であることはたしかであろう。しかし、このような評価がなされるにいたった理由は、このような点のみでは説明しえない。「『資本論』からみれば、なるほど理論的には未熟であり未完成には違いないけれど、現在ではむしろその『要綱』のほうがわれわれに訴える力をもっているのはなぜか」という問題が、私の場合、マルクスは果

たして論理説から論理＝歴史説へ移行したのかどうか、また、その移行は果たして是か非かという問題と重なっているし、また、その問題関心の背後にある」(145)。この説明は必ずしも明確ではないが、ここで示唆されている佐藤氏の思考の構造を明確化しなければならない。その論理構造は推定によって再構成する以外にはないが、つぎのような論理の連鎖の内的連関が、その基本的な構造をなしているように思われる<sup>(1)</sup>。

まず第一に、『要綱』から『資本論』へといたる過程で革命目標が変化した、という佐藤氏は把握していた。ツェヒは、「『要綱』では「疎外された労働の止揚」が革命過程の目標となっているのに対して、『資本論』では、それは後景に退き、むしろ「生産過程の共同的統御にたいする要求」に取って代わられている」(142)としているが、「理由づけはともかくとして……『要綱』と『資本論』では革命目標が変化したという議論は私もたしかにそうじゃないかと思っている」(143)。「『要綱』のマルクスによれば、資本はそれ自体が自己止揚へと駆り立てる矛盾、過程的矛盾なのですが、この矛盾から直ちに交換価値に基づく生産の崩壊という結論が導き出されてくる。疎外されざる労働過程は、疎外の止揚ののちにはじめてつくりだされるんで、いわば未来社会の人間実践に留保されたままになっている。そこが『資本論』とはちがうのです。『資本論』の場合には、未来社会形成の物質的諸条件は資本主義的生産の進展によって「おのずから」生み出されてくる、だから、それらはもう資本主義時代にできあがっているわけで、残る問題はただ資本主義的生産関係という「外皮」をはぎとりさえすればいいのだということになっている」(144)。これが、いわば基底をなす事実認識となっている。

第二に、このような革命戦略の変化は、論理説から論理＝歴史説へという方法論の変化と密接に結びついている、と佐藤氏は把握していた。革命戦略の変化と方法論の変化の結びつきは、つぎのようなかたちで認識されていたと思われる。すなわち、相対的剰余価値論における協業・分業・機械制大工業という三段の展開の形成が論理説から論理＝歴史説への移行の一例だが、こうした相対的剰余価値論の展開は『資本論』における「否定の否定」の法則に具体的な

内容を与えるものであり、この相対的剰余価値論の三段の展開における独自の資本主義的生産様式論およびこれと相互規定的な資本蓄積論の形成が、革命目標の変化と不可分に結びついている、という認識がそれである。相対的剰余価値論における協業・分業・機械制大工業という三段の展開の形成が論理＝歴史説への移行の一例だということはすでにみたとおりであるが、この方法論の変化と革命目標の変化とのあいだの関連について、佐藤氏はつぎのような認識を語っていた。相対的剰余価値論における協業・分業・機械制大工業の三段の展開は、「まさに、「プロレタリアートの解放のために必要な物質的な諸条件が資本主義的生産の進展によっておのずから生み出される」ということの論証であり、いわゆる「否定の否定」の法則に具体的な内実を与えるものといってよい」(142) のであり、「例の独自の生産様式の展開とともに、その内部におのずから未来社会を形成するための物質的諸条件が成熟してくるといふ議論はまた当然に、資本主義的生産様式の進展とともに、この「生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗もまた増大する」といふ議論を伴う」(143) が、『要綱』と『資本論』とのあいだで革命目標が「疎外された労働の止揚」から「生産過程の共同的統御に対する要求」へと変化したという「ツェヒの『資本論』解釈を裏づけるものが、相対的剰余価値論における独自の資本主義的生産様式論とこれと相互規定的な資本蓄積論であることは言うまでもない」(181)、と。このように、相対的剰余価値論・資本蓄積論の形成過程における方法論の変化と革命目標の変化とは、この点において内的連関があるとみられていたのであり、これが革命目標の変化という基底をなす事実認識と方法論の変化を後退とみなす評価を媒介する事実認識となっている。

第三に、これらの事実認識が、つぎのような認識と重なったとき、後退という評価がでてきたとみることができる。すなわち、『要綱』および『資本論』とスターリン主義ないし現存社会主義との関連の認識がそれである。佐藤氏は、スターリン主義ないし現存社会主義の理念は、『要綱』からではなく、方法論と革命目標の変化がみられる『資本論』からでていた、という認識をもってい

たといってよい。『要綱』が公表されたのは1939年と41年であり、それが注目を浴びるようになっていったのは復刻版の50年代以降であるから、『要綱』がスターリン主義ないし現存社会主義との直接的な関連をもたないことは自明である。しかし、『資本論』はちがう。「5ヶ年計画にせよ、農業集団化にせよ、そのもともとの理念はマルクス、とくに『資本論』から出ていたのではないのでしょうか。……農業集団化にせよ、集権的計画経済にせよ、……その構想自体は『資本論』に見いだされる社会主義の古典的理念に沿ったものであり、『資本論』の正しい読み方であったと思っている」(180)。セルツキーは、集権主義的計画経済の思想の想源が『資本論』第1部第12章にあることを指摘しているが、「中央計画当局による生産過程の合理的・共同的統御の構想が、もともと『資本論』に由来するものであること、したがって現存社会主義の問題が単なる一個人の愚行や、個々の経済政策や経済運営の失敗だけに還元されてはならないこと、……私たちもまたこの事実をもっと直視すべきではないかと思う」(181)。佐藤氏はこのように述べていた。『要綱』とはちがって、『資本論』はスターリン主義ないし現存社会主義とは直接的な結びつきをもっている、と佐藤氏は認識していたのであり、このような認識がスターリン主義ないし現存社会主義の否定的評価と結びついたとき、佐藤氏の論理説から論理＝歴史説への後退という評価が下された、といえるように思われる。『要綱』から『資本論』にかけて革命目標は変化したが、この革命目標の変化は『要綱』後にマルクスの方法が論理説から論理＝歴史説へと変化していったことと結びついており、そのような二重の変化の結果として成立した『資本論』によってスターリン主義そして現存社会主義の悲惨な現実が生みだされた。このような認識を否定しえないものと考えるにいたったとき、佐藤氏は、論理説から論理＝方法論の変化を後退だとみなすようになったのだといえよう。

以上の連関が、後退という評価がなされた主要なものであったと思われるが、しかし、これだけで後退という評価がなされたとはいいいきれない。第四に、つぎの事情、すなわち、現代資本主義の変革の展望にとって『要綱』および『資本論』がもつ現代的意義の認識がこの後退という評価をさらに支えるものとな

っているように思われる。この点にかんする佐藤氏の判断の根拠ははなはだあいまいであるが、佐藤氏が、「恐慌と革命の経済学」から「革命と改良の経済学」への移行という西村弘氏の理解を受容し、「マルクスは『要綱』のときの性急さに比べれば、だんだん日和ってきたと言って悪ければ、「成熟」してきたんですね。しかし、それがはたしていいことなのかどうか、それが問題だと思うのです」(145)と述べたことのなかに、その一つの示唆が示されている<sup>(2)</sup>。この発言には、論理を超えた、革命にたいする一種の情念あるいは焦慮の念が看守されるのであり、それが佐藤氏をより高い『要綱』評価へと向かわせていたように思われる。そのことはまた、「たしかに、『要綱』は『資本論』に比べれば、理論的に未熟で、「詰め」も甘いには違いない。カテゴリーの展開にしても体系的に整備されてはいないし、結論の出しかたも性急すぎるとは思います。……たしかに、それは恐慌＝革命への切迫観の反映、というより焦燥観の産物だと言っていいでしょう。にもかかわらず、というより、だからこそ言ったほうがいいのかもわかりませんが、『要綱』のほうが『資本論』よりも迫力というか魅力というか、それを感じるし、少なくとも私には訴えるところがあるのです」(144)という発言にも、うかがうことができる。改良ではなくまず革命をといたいわば情念が、改良視点が導入されて「資本主義的生産関係という「外皮」をはぎとりさえすればよい」ということになった『資本論』よりも、「疎外の止揚」を掲げた『要綱』のほうにより迫力を感じさせ、そのような感情に方法論の変化と革命目標の変化は不可分であるという観念が結びついて、論理説から論理＝歴史説への方法論の変化は後退であったという評価を支えていたように思われるのである。

つまり、佐藤氏が論理説から論理＝歴史説への方法論の変化を後退と評価したのは、つぎのような連関においてであったとみることができる。(1)『要綱』から『資本論』へといたる過程において、革命目標が「疎外の止揚」から「生産過程の共同的統御」へと変化した。(2)このような革命目標の変化は、論理説から論理＝歴史説への方法論の変化と不可分に結びついている。(3)論理説の立場に立って「疎外の止揚」を革命目標にかかげた『要綱』ではなく、方法

論と革命目標の二重の変化の結果として成立した『資本論』によって、スターリン主義そして現存社会主義の悲惨な現実が生みだされたのであるから、方法論の変化は後退と評価すべきである。(4)『要綱』から『資本論』にかけての改良視点の導入が革命目標の変化とも関連しており、革命の必然性の理論的基礎づけとしては、二重の変化がみられる『資本論』よりも、論理説の立場に立って「疎外の止揚」を革命目標にかかげた『要綱』のほうが迫力をもっているものであって、この点でも方法論の変化は後退とみなさるべきである。このようなことを佐藤氏が明確に述べているわけではないが、その思考の連鎖をたどってゆくなれば、このような推論の連鎖が背後にあって、論理説から論理＝歴史説への方法論の変化を後退と評価させたといえるであろう。<sup>(3)</sup>

- (1) 高須賀義博氏は、佐藤仮説が導きだされた内的論理を図式化して、つぎのように整理している。「(1)現代社会主義観の旋回……ロシア革命の評価／『資本論』との断絶 → 『資本論』の正しい読み方／(2)マルクスの革命観の変化／『要綱』＝「恐慌と革命の経済学」 → 『資本論』＝「革命と改良の経済学」／(3)理論構造の相違／『要綱』＝「二層モデル」 → 『資本論』＝「論理・歴史説」。
- ／わたくしの理解では、佐藤氏はまさしくこの順序で「佐藤仮説」を導いたと思います」(高須賀 [8] 11)。「佐藤仮説」の定式化などにおいて、これは極度に図式化されすぎてはいるが、この推定は基本的に妥当なものと思われる。ただ、図式化されすぎていることを別としても、(1)(2)と(3)との論理の内的連関を高須賀氏は十分明確にしているわけではない。本節の考察は、その点に踏み込んだ内的な論理連関の摘出を試みたものである。
- (2) 佐藤氏にとって、西村氏の所説を受け入れることは、学生時代からの、現代革命を基礎づける書としての『資本論』評価を、根底から転換させることにほかならなかった。この転換が、『要綱』を『資本論』よりも高く評価する心情的傾向の一つの基礎となった。この点については、拙稿 [13] の第1節注2)、第2節注9)を参照されたい。
- (3) 佐武弘章氏は、シンポジウムでのコメントにおいて、つぎのような疑問を提出した。「剰余価値論から資本蓄積論へという『資本論』成立史が、方法論的には論理的のみの展開から論理＝歴史說的把握となるわけですが、これを論理的展開の「俗流化」あるいは「後退」と評価されるとしますと、かつての資本蓄積論を基準にした『資本論』成立史はどうなるのかと疑問を出さないわけにはいきません」(167)。この問にたいして佐藤氏自身は回答をしなかったが、わたくしのみるところ

ろでは、方法論の変化を後退とみなす評価も蓄積論の成立過程を重視するがゆえにできたものであり、資本蓄積論を基準にした『資本論』成立史把握は最晩年の佐藤氏においても保持されていたように思われる。『『資本論』と宇野経済学』の段階では、これを発展過程においてのみとらえていたのであるが、このシンポジウム報告の段階では、理論的・体系的な整備や改善がなされていることを認めつつも、そこに後退があったことを同時に認めるという姿勢がとられているのであり、この点での差異はある。しかし、本節で検討した推論の連鎖をふまえるならば、後退という評価も蓄積論の整備・改善と結びついているのであり、蓄積論基準の『資本論』成立史把握は保持されていたといつてよかろう。

#### 4. 佐藤構想

総括するならば、『要綱』において論理説である「二層モデル」が確立したという理解を前提とする、(1)『要綱』ないし『批判』以降にマルクスの方法は論理説から論理＝歴史説へと移行していったが、マルクス自身はこの方法論の変化を十分自覚し対自化していなかった、(2)この方法論の変化は後退であったと考える、という仮説、これがさきのシンポジウムにおいて佐藤氏が提起した新たな仮説であったといえることができる。高須賀氏によって「佐藤仮説」と命名された仮説の核心はここにある。この仮説の基礎には、「『要綱』—『資本論』問題<sup>(1)</sup>」といえる課題設定上の枠組みが存在しているが、この仮説そのものは、『要綱』と『資本論』のそれぞれの方法論を固定的に整理したものではない。そこで、高須賀氏とはやや異なった理解を前提にしてではあるが、以下、この仮説的見解をこれまでの慣例にならって佐藤仮説と呼ぶことにしよう。さきのシンポジウムは高須賀氏によって「佐藤仮説」と命名されたものの含意を明確化するために開催されたものであり、この佐藤仮説の表明がシンポジウムにおける佐藤氏の直接の課題であったことは間違いない。しかし、佐藤氏が真に追求していたものは、たんにこのような仮説にとどまるものではなかった。別稿において明らかにしたように(拙稿 [12] 参照)、佐藤氏は、現代革命の基礎となる新たな経済学批判体系の構築という課題を追求し続けていた。それを佐藤氏は、『資本論』の具体化というかたちで意識し、その具体化のために『資本論』と『帝国主義論』にかんする独自の見解を構築しなければならない

という課題を意識していたのであった。思うに、佐藤仮説はこうしたより大きな問題に接近してゆくための準備的仮説にすぎなかった。したがって、佐藤仮説を前提したばあいこれらの問題がどのようなになるかを、さらに考えてみなければなら<sup>(2)</sup>ない。

佐藤仮説を前提にするかぎり、現代革命の基礎理論となる経済学批判体系は、もはやたんなる『資本論』の具体化というかたちでは構築されえないことがわかる。佐藤氏は、相対的剰余価値論における協業・分業・機械制大工業の三段の展開は、「プロレタリアートの解放のために必要な物質的な諸条件が資本主義的生産の進展によっておのずから生み出される」ということの論証であり、いわゆる「否定の否定」の法則に具体的な内実を与えるものといってよく、独自の生産様式の展開とともにその内部におのずから未来社会を形成するための物質的諸条件が成熟してくるといふ議論は、資本主義的生産様式の進展とともに、この「生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗もまた増大する」といふ議論を伴うとし、「私は、この議論はいまではもう通用しないと思っています。すくなくとも、革命の必然性を理論的に基礎づけ、それこそ「公衆に働きかける」議論としては、こんにちでは、もはや、アクチュアリティを失っていると思う」(143)と述べていた。このことは、『資本論』はもはや現代革命の基礎となる経済学批判体系とみなせない、ということの意味している。また、マルクスの方法は『要綱』または『批判』以降に論理説から論理＝歴史説へと変化してゆき、この方法論的变化は後退なのであるから、『資本論』はその方法論的基礎から問い直されなければならない。そうである以上、佐藤氏が長年にわたって追求してきた『資本論』の具体化という課題認識は根本的な転換をとげたとみななければならない。

それでは、この『資本論』の具体化という課題認識は、どのような課題認識へと変化したのであろうか。結論を極端なかたちであえて表現すれば、それは『要綱』の具体化というかたちに転変したといふことができよう。処女論文「経済学批判」と『資本論』において佐藤氏は、『資本論』の具体化という問題に接近するための準備的研究として、『要綱』と『資本論』との直接的対比

を試みたのであるが、この段階においては、『要綱』から『資本論』への変化が発展過程であることは前提されていた。しかし、晩年の佐藤氏は、『要綱』から『資本論』にかけて革命戦略の変化があり、この革命戦略の変化と方法論の変化は不可分であって、方法論の変化は後退過程であったという認識に到達した。それがゆえに佐藤氏は、「『要綱』のほうがいい」(142, 181)、「疎外された労働の止揚」を目標として掲げた『要綱』のほうが、今日的意義と重要性をもっている」(143)と述べたのである。したがって、現代革命の基礎として具体化さるべき体系は、もはや『資本論』ではない、それは『要綱』である、ということが帰結されよう。『要綱』の具体化という提起、それが佐藤仮説をふまえた佐藤氏の構想であったといえる。

とはいえ、佐藤氏は『要綱』から『資本論』にかけて発展があったことを否定したのではない。「『要綱』に比べれば、『資本論』のほうが理論的にも体系的にもずっと改善され、整備されたものになっているということは、私はそれを十分認めてはいる」(181)ことを、氏はくり返し確認していた。佐藤氏は、『資本論』に比べて『要綱』が理論的に未熟であることを十分認めたとうえで、あえて『要綱』の具体化を示唆していたのである。したがって、この『要綱』の具体化という問題は、『資本論』の具体化という問題とまったく無縁のものとなったとはいえない。ここで想起さるべきことは、佐藤氏が、論理説から論理＝歴史説への方法論上の変化をマルクスは十分対自化しえていなかったのではないかとして、「『資本論』もそういう観点から読むべきであると考えています。つまり、『資本論』の論理的解釈です」(54)と述べていたことである。ここでは、方法論の変化をマルクスが十分自覚し対自化しえていなかったがゆえに、方法論の変化があろうとも『資本論』は論理説的に読まれるべきだ、ということが示唆されている。このような見解からすれば、『資本論』の論理説的解釈を基礎とした『資本論』の具体化という課題は、依然として保持されていたとみられる。

したがって、『資本論』の論理説的解釈をふまえて『要綱』の具体化をはかること、ここに佐藤氏が最終的に到達した課題認識があったといえるように思

われる。だが『資本論』の具体化という課題認識が変化したとすれば、この問題に取り組むうえで避けてとおれない問題とされていた、『資本論』と『帝国主義論』という問題に独自の回答を与えるという課題の認識も変化したはずである。そこで、『資本論』と『帝国主義論』という問題にかんする課題認識はどのように変化したのかを考えてみなくてはならない。この変化を推察することは、佐藤氏の残された言及だけからではほとんど不可能に近い。それにもかかわらず、つぎの二つのことはいいえよう。

第一に、『資本論』は『要綱』をふまえて論理的に読まれるべきものであるから、論理的に解釈された『資本論』と『帝国主義論』との関係が問題とされねばならない、ということである。論理的に解釈された『資本論』と『帝国主義論』との関係という問題にたいして、佐藤氏自身がいかなる回答を与えたかを知ることは、もはやできない。また、このようなかたちで『資本論』と『帝国主義論』の関係という問題に妥当な回答を与えるのかいなかは、独自に検討しなければならないことである。しかし、佐藤仮説の帰結たる佐藤構想においては、論理的に解釈された『資本論』と『帝国主義論』との関係という問題を解くことが課題となっているのであり、そのかぎりでは、最初は『『資本論』と『帝国主義論』』という表題で刊行される予定であったが、「私自身の積極的見解の一端を披瀝し、それによって今後の研究方向をいくらかでも示唆するつもりであった」（佐藤 [6] 266）部分が未完成であったために、この表題で刊行されたという『『資本論』と宇野経済学』の段階に、佐藤氏はいま一度立ち帰った、ということができる。『資本論』の論理的解釈は佐藤氏の基本的立脚点であった。この点だけをみるならば、『『資本論』と宇野経済学』の段階で残されていた問題は、晩年の佐藤氏にもそのまま残されていたということができるのである。

しかし第二に、現代革命の基礎理論として具体化されるべきものは『資本論』ではなく『要綱』なのであるから、『資本論』と『帝国主義論』の関係という問題も、現代革命の基礎理論としては、『要綱』と『帝国主義論』の関係という問題に変化したとみることができる。だが、『要綱』と『帝国主義論』

の関係という問題は、そもそも問題として成立しうるのであろうか。佐藤氏の残した断片的な言及から判断するならば、佐藤氏にとって『要綱』と『帝国主義論』の関係という問題において重要なことは、むしろ両者のあいだに直接の関係がないという点であったように思われる。いうまでもなく、『帝国主義論』は『資本論』なканずくその蓄積論を基礎として成立した。そして、ロシア革命は『帝国主義論』にもとづく革命であり、それによって成立した現存社会主義は革命目標の変化した『資本論』に基礎をおいている。したがって、現存社会主義の基礎という点で『資本論』と『帝国主義論』は相互に関連している。これにたいして、『要綱』は『帝国主義論』の基礎となっていない。そして、『要綱』において目標とされた革命後の実践による「疎外の止揚」はいまだ実現されておらず、『要綱』の革命目標はロシア革命とその後の現存社会主義とは基礎とはなっていない。したがって、『要綱』と『帝国主義論』は相互に関係をもっていない。『要綱』は『資本論』と『帝国主義論』にもとづくロシア革命後の現存社会主義と関係をもたない。それがゆえに、『要綱』は『資本論』と『帝国主義論』に基礎をおくロシア革命以降の現存社会主義とは別の現代革命の基礎づけを与えうるものであり、『要綱』を基礎として新たな経済学批判は形成することができる。佐藤仮説の帰結をつきつめて考えてゆくならば、このような結論がでてくるのではあるまいか。また逆に、このような『要綱』と『帝国主義論』との無関係性の認識が、佐藤氏を『要綱』の高い評価へと向かわせた一つの隠れた事情でもあったのではあるまいか。

結局、論理的に解釈された『資本論』をふまえて『要綱』の具体化をはかること、そのために論理的に解釈された『資本論』と『帝国主義論』の関係を明確化しつつ、『帝国主義論』とは直接の結びつきをもたない『要綱』の革命理論にもとづいて現代革命の基礎となる経済学批判体系の構築すること、ここに最晩年の佐藤氏の経済学批判の構想があったように思われる<sup>(3)</sup>。一つの佐藤解釈にすぎないとはいえ、佐藤仮説を前提した経済学批判体系の構想を佐藤構想と名づけるならば、佐藤構想はこのようなかたちでとらえることができるであろう。より抽象化していえば、この構想は、スターリン主義ないし現存社

会主義の基礎となったマルクスを否定しつつ、現代革命の基礎をなす経済学批判体系をマルクスを基礎として構築することにゆきつく。佐藤氏の構想はここまで抽象化されたものではないが、佐藤構想はこの核心的構想を含むものであったととらえることができるであろう。

- (1) 「『要綱』—『資本論』問題」とは、佐藤氏の処女論文で事実上措定されたといえる、「『要綱』と『資本論』を対比して、両者のあいだに経済学批判の体系と方法にかんする根本的転換があったかどうかを検討する」([12] 7) という、課題設定上の枠組みである。この問題については、なお、拙稿 [12] 35, 65, 85 を参照されたい。
- (2) 正木八郎氏は、つぎのような思いを表白している。「この「ディレンマ」を越えて現代におけるマルクスの再生としての理論体系の展開がわれわれの前にくり広げられることをどれほど期待していたことか」(291)。この思いをわたくしもまた共有するものである。とはいえ、佐藤仮説をふまえるならば、そこに新たな構想への示唆が含まれていることがわかるのであり、本節ではそれを析出したと思うのである。
- (3) 内田弘氏は、「資本主義の論理的解釈によってその没落の必然性を明らかにすること、ここに佐藤先生のマルクス経済学研究の超テーマがあったと思います」(内田 [2] 29) と述べている。これは、佐藤構想の具体的内容にかかわる、示唆にとむ推察である。

## 結 語

佐藤氏がさらに仕事を続けることができたならば、おそらく、佐藤仮説をふまえた佐藤構想の具体化がなされたことであろう。佐藤仮説を導出することによって、佐藤氏は、長年にわたって迷い続けてきた『資本論』における論理と歴史の問題にたいして一つの回答を与えた。しかし、この佐藤仮説の導出もまた一つの準備作業にとどまるものであり、佐藤構想の帰結たる佐藤構想こそが、最晩年の佐藤氏にとっての実現さるべき真の課題であった。佐藤仮説とその帰結たる佐藤構想、ここに最晩年の佐藤氏の学問的遺産があった。したがって、佐藤氏の学問的遺産の全体像を検討するためには、少なくとも、佐藤仮説、佐藤構想、そして『資本論』成立史・プラン問題研究の成果を総体として検討し

なければならないのである。

#### 引用文献

- [1] 内田弘「『資本論』形成史研究の方法と「中期マルクス」の独自性」(高須賀義博編『シンポジウム『資本論』成立史』, 所収)
- [2] 内田弘「『哲学の貧困』は「前史」的著作か」(『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』第9号, 1990年1月)
- [3] 大野節夫「「表面」・「深部」の二層から基底・内的関連・表面の三層へ」(『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』第9号, 1990年1月)
- [4] 佐武弘章「「いかにして資本そのものが生産されるか」と独自・資本制生産様式」(高須賀義博編「シンポジウム『資本論』成立史」, 所収)
- [5] 佐武弘章「『資本の生産過程論』(『資本論』第1部)の理論的性格はどのように変わったか」(『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』第9号, 1990年1月)
- [6] 佐藤金三郎『『資本論』と宇野経済学』(新評論, 1968年)
- [7] 高須賀義博編『シンポジウム『資本論』成立史〔佐藤金三郎氏を囲んで〕』(新評論, 1989年)
- [8] 高須賀義博「佐藤金三郎氏の追求したもの」(『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』第9号, 1990年1月)
- [9] 正木八郎「佐藤金三郎先生から学ぶ」(高須賀義博編「シンポジウム『資本論』成立史」, 所収)
- [10] 山田鋭夫『経済学批判の近代像』(有斐閣, 1985年)
- [11] 山田鋭夫「『要綱』マルクスか『資本論』マルクスか」(高須賀義博編『シンポジウム『資本論』成立史』, 所収)
- [12] 拙稿「佐藤金三郎氏の学問的遺産」(『駒沢大学・経営学部研究紀要』第20号, 1991年)